

## アジア防災会議 2014 において基調講演を行いました (2014/3/4)

テーマ：東日本大震災とその教訓、国連防災世界会議、HFA  
場所：品川プリンスホテル（東京都港区）

3月4日から6日にかけて、アジア防災会議2014が品川で開催され、メンバー国を中心に国際・地域機関、学界、民間セクター、市民社会から防災の専門家が参加し、情報共有や活発な意見交換が行われました。初日となる3月4日には、当研究所の村尾修教授（地域・都市再生研究部門 国際防災戦略研究分野）が基調講演“Lessons Learnt from the Great East Japan Earthquake and the Current Recovery Efforts”を行いました。

村尾教授はまず、災害大国である日本がこれまでの災害経験をいかに災害対策に活かしてきたかについて、江戸時代から現在までの事例にふれながら報告しました。そして、過去2回、日本で開催された国連防災世界会議（第1回：1994年横浜、第2回：2005年兵庫）の経緯について説明しました。神戸市で開催された第2回国連防災世界会議では、2005年から2015年までの10年間に国際的に取り組むべき指針である「兵庫行動枠組（Hyogo Framework for Action (HFA) 2005-2015)」が策定されました。HFAでは、国とコミュニティが災害に対する抵抗力を高める必要性を強調し、主要な5分野（a 組織的・法的及び政策的枠組、b. リスクの特定、評価、観測及び早期警戒、c. 知識管理と教育、d. 潜在的なリスク要因の軽減、e. 効果的な応急対応と準備）が挙げられています。講演ではHFAに関する研究所の活動についても触れました。

東日本大震災後、災害科学国際研究所が設立され、被災地に立地する学術研究機関として国内外の巨大災害の被害軽減に向けて研究に取り組んでいます。その一環として、2013年10月に HFA IRIDeS Review Preliminary Report Focusing on 2011 Great East Japan Earthquake を発行しました。報告書は世界における21世紀の自然災害等をまとめ、またHFAという枠組みを通して東日本大震災からの復興に焦点を置いた内容となっています。村尾教授は、講演の中でそのレポートについても報告しました。その中で「潜在的なリスク要因の軽減」を取り上げ、過去に甚大な津波被害を受けた岩手県釜石市本郷地区を例に、三陸沖津波災害の変遷から見てくる教訓と今後の復興について紹介しました。

災害科学国際研究所では、2015年3月に仙台に開催される第3回国連防災世界会議に向け、HFA IRIDeS Review Preliminary Report Focusing on 2011 Great East Japan Earthquake の改定版や日本語版も作成予定です。



基調講演の様子



講演者・参加者との集合写真